

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法による減価償却を実施することになっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
国債	565,635,894	0	217,947	565,417,947
定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
普通預金	2,620,525	0	0	2,620,525
小 計	598,256,419	0	217,947	598,038,472
特定資産				
助成事業積立預金				
定期預金	30,100,000	0	0	30,100,000
小 計	30,100,000	0	0	30,100,000
合 計	628,356,419	0	217,947	628,138,472

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
国債	565,417,947	(565,417,947)	(0)	—
定期預金	30,000,000	(30,000,000)	(0)	—
普通預金	2,620,525	(2,620,525)	(0)	—
小 計	598,038,472	(598,038,472)	(0)	—
特定資産				
助成事業積立預金				
定期預金	30,100,000	(0)	(30,100,000)	—
小 計	30,100,000	(0)	(30,100,000)	—
合 計	628,138,472	(598,038,472)	(30,100,000)	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
什器備品	251,200	251,199	1

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
第 279 回 10 年利付国債	565,417,947	576,108,360	10,690,413

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	11,320,541
合 計	11,320,541